

令和3年度美濃加茂市下水道事業決算概要

① 業務実績について

令和3年度末における供用開始区域内人口は、前年度と比較して165人(0.30%)減少し、普及率は95.45%で前年度と比較して0.03ポイント減少しました。また水洗便所設置済人口は、前年度と比較して120人(0.25%)増加し、水洗化率は88.29%で前年度と比較して0.48ポイント増加しました。

供用開始区域内人口が減少した一方、水洗便所設置済み人口が増加した要因としては、特に公共下水道事業区域において、区域内人口の減少と比較して、水洗便所設置済み人口の増加が多かったためです。

	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) ④	57,016	57,171	△ 155	△ 0.27
供用開始区域内人口(人) ⑤	54,421	54,586	△ 165	△ 0.30
水洗便所設置済人口(人) ⑥	48,050	47,930	120	0.25
普及率(%) ⑤/④	95.45	95.48	△ 0.03	—
水洗化率(%) ⑥/⑤	88.29	87.81	0.48	—

次に、年間汚水処理水量は、145,903m³(2.32%)増加、年間有収水量は、33,404m³(0.67%)増加しました。

また、有収率は、78.41%となり、前年度と比較して1.29ポイント減少しました。有収率が減少した要因としては、年間降水量が増加したことで不明水が増加したためと考えられます。

	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
年間汚水処理水量(m ³) ⑦	6,426,599	6,280,696	145,903	2.32
年間有収水量(m ³) ⑧	5,039,103	5,005,699	33,404	0.67
有収率(%) ⑧/⑦	78.41	79.70	△ 1.29	—

② 予算執行状況について(税込み)(※予算額と比較するため、税込み表示をしています。)

ア. 収益的収支(3条)

収益的収入は、予算に対し98.43%の収入率で、35,948,936円の減収となりました。

収益的支出は、予算に対し96.79%の執行率で、59,305,981円の残額を生じました。

また、営業費用の事故繰越として山之上中部クリーンセンターシーケンサ取替工事及び蜂屋川クリーンセンターNo.2-1曝気機VVVF盤修繕工事の2件14,300,000円を翌年度へ繰越しました。

なお、納付消費税及び地方消費税は、24,160,600円となりました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
下水道事業収益	2,293,682,000	2,257,733,064	△ 35,948,936	98.43
営業収益	966,505,000	973,454,559	6,949,559	100.72
営業外収益	1,327,177,000	1,284,278,505	△ 42,898,495	96.77

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
下水道事業費用	2,293,682,000	2,220,076,019	14,300,000	59,305,981	96.79
営業費用	1,975,771,000	1,934,182,476	14,300,000	27,288,524	97.90
営業外費用	312,891,000	285,893,543	0	26,997,457	91.37
特別損失	20,000	0	0	20,000	0.00
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

イ. 資本的収支(4条)

資本的収入は、予算に対し90.01%の収入率となり、151,487,999円の減収となりました。この原因は、主に企業債、補助金の減収によるものです。

資本的支出は、予算に対し91.92%の執行率となり、翌年度繰越額20,000,000円を除く149,656,727円の不用額が生じました。この内訳は、建設改良費148,489,466円、企業債償還金1,167,261円です。

建設改良費の執行額は、370,677,334円(令和2年度からの繰越事業を含む)で、主なものは、当年度の事業として、今泉第2雨水支線築造工事(第1工区)、汚水マンホールポンプ設備更新工事(その3)及び野笹ポンプ場自家発電設備更新工事、昨年度からの主な繰越し事業は、小山第2雨水支線築造工事(第2工区)、汚水マンホールポンプ設備更新工事(その2)及び雨水マンホール蓋更新工事(その2)です。

また、建設改良費の繰越として今泉第2雨水支線築造工事(第2工区)1件20,000,000円を翌年度へ繰越しました。

企業債償還金1,559,792,739円は、地方公共団体金融機構156件、政府資金(財政融資資金59件、簡易生命保険8件)67件、市中銀行11件、市中銀行以外の金融機関25件の元金の償還金です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額565,666,072円は、過年度分損益勘定留保資金29,498,753円、当年度分損益勘定留保資金425,219,277円、繰越工事資金4,378,000円及び減債積立金106,570,042円で補てんしました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
資本的収入	1,516,292,000	1,364,804,001	△ 151,487,999	90.01
企業債	929,700,000	814,100,000	△ 115,600,000	87.57
負担金	235,603,000	239,938,744	4,335,744	101.84
分担金	960,000	1,740,800	780,800	181.33
補助金	236,029,000	195,024,457	△ 41,004,543	82.63
他会計長期借入金	114,000,000	114,000,000	0	100.00

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
資本的支出	2,100,126,800	1,930,470,073	20,000,000	149,656,727	91.92
建設改良費	539,166,800	370,677,334	20,000,000	148,489,466	68.75
企業債償還金	1,560,960,000	1,559,792,739	0	1,167,261	99.93

③ 経営成績について(税抜き)(※経営成績を正しく表示するため、税抜き表示をしています。)

令和3年度の損益は、総収益2,179,632,196円に対し、総費用2,141,392,402円で、差し引き38,239,794円の純利益となりました。

ア. 収益比較

下水道事業収益は、2,179,632,196円で、前年度と比較すると49,817,086円(2.23%)の減収となりました。

営業収益は、895,311,802円、総収益の41.08%を占めており、科目別に前年度と比較すると、下水道使用料7,265,380円(0.94%)増、雨水処理負担金8,459,030円(8.10%)増、受託工事収益101,044円(18.08%)増、その他営業収益5,060円(1.50%)減で、全体では15,820,394円(1.80%)の増収となりました。

営業外収益は、1,284,320,394円で、前年度と比較すると、受取利息及び配当金214円(5.27%)減、他会計補助金78,986,798円(40.31%)減、他会計負担金23,295,206円(4.40%)増、長期前受金戻入益4,447,932円(0.73%)増、雑収益14,393,606円(82.60%)減で、全体では65,637,480円(4.86%)の減収となりました。

科目	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業収益	2,179,632,196	2,229,449,282	△ 49,817,086	△ 2.23
営業収益	895,311,802	879,491,408	15,820,394	1.80
下水道使用料	781,429,815	774,164,435	7,265,380	0.94
雨水処理負担金	112,888,803	104,429,773	8,459,030	8.10
受託事業収益	659,904	558,860	101,044	18.08
その他営業収益	333,280	338,340	△ 5,060	△ 1.50
営業外収益	1,284,320,394	1,349,957,874	△ 65,637,480	△ 4.86
受取利息	3,850	4,064	△ 214	△ 5.27
他会計補助金	116,966,608	195,953,406	△ 78,986,798	△ 40.31
他会計負担金	552,695,090	529,399,884	23,295,206	4.40
長期前受金戻入益	611,623,200	607,175,268	4,447,932	0.73
雑収益	3,031,646	17,425,252	△ 14,393,606	△ 82.60

イ. 費用比較

下水道事業費用は、2,141,392,402円で、前年度と比較して18,513,162円(0.87%)の増加となりました。

営業費用は、1,865,420,063円で総費用の87.11%を占めており、前年度と比較して、増加した科目は、污水管渠費20,463,622円(23.36%)、雨水ポンプ場費2,418,968円(7.71%)、処理場費7,494,436円(3.17%)、業務費4,522,728円(29.67%)、維持管理負担金8,809,153円(3.15%)、減価償却費6,992,020円(0.63%)、資産消耗費6,790,217円(8,779.36%)受託事業費101,044円(18.09%)です。

一方、減少した科目は、雨水管渠費328,330円(13.64%)、総係費1,515,180円(3.42%)です。結果、営業費用全体としては、55,748,678円(3.08%)の増加となりました。

営業外費用は、275,972,339円で総費用の12.89%を占めており、前年度と比較すると、支払利息及び企業債取扱諸費で29,284,310円(10.08%)減、雑支出で7,951,206円(34.89%)減、営業外費用全体では37,235,516円(11.89%)減少となりました。

なお、今年度は特別損失の計上はありませんでした。

科目	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業費用	2,141,392,402	2,122,879,240	18,513,162	0.87
営業費用	1,865,420,063	1,809,671,385	55,748,678	3.08
污水管渠費	108,060,474	87,596,852	20,463,622	23.36
雨水管渠費	2,078,370	2,406,700	△ 328,330	△ 13.64
雨水ポンプ場費	33,779,590	31,360,622	2,418,968	7.71
処理場費	244,115,958	236,621,522	7,494,436	3.17
業務費	19,763,637	15,240,909	4,522,728	29.67
総係費	42,755,622	44,270,802	△ 1,515,180	△ 3.42
維持管理負担金	288,220,819	279,411,666	8,809,153	3.15
減価償却費	1,119,118,492	1,112,126,472	6,992,020	0.63
資産減耗費	6,867,560	77,343	6,790,217	8,779.36
受託事業費	659,541	558,497	101,044	18.09
営業外費用	275,972,339	313,207,855	△ 37,235,516	△ 11.89
支払利息及び企業債取扱諸費	261,133,272	290,417,582	△ 29,284,310	△ 10.08
雑支出	14,839,067	22,790,273	△ 7,951,206	△ 34.89
特別損失	0	0	0	—
災害による損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—

ウ. 単位当たり収益費用の比較

令和3年度の有収水量1 m³当たりの使用料単価は前年度と比較して、0.41円(0.27%)の増加となりました。

汚水処理原価は前年度と比較して、23.41円(9.92%)の減少となりました。その結果、使用料回収率は72.93%となり、使用料単価と汚水処理原価の差額は57.56円となりました。

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比(%)
使用料単価(円/m ³) ①	155.07	154.66	0.41	0.27
汚水処理原価(円/m ³) ②	212.63	236.04	△ 23.41	△ 9.92
内訳				
維持管理費	130.91	123.52	7.39	5.98
職員給与費	8.59	8.95	△ 0.36	△ 4.02
地方債利息	20.24	31.80	△ 11.56	△ 36.35
減価償却費	52.39	71.77	△ 19.38	△ 27.00
資産減耗費	0.50	0.00	0.50	—
差額(円/m ³) ①-②	△ 57.56	△ 81.38	23.82	△ 29.27
使用料回収率(%) ①/②	72.93	65.52	7.41	—

エ. 人件費(職員給与費)

令和3年度の損益勘定職員給与費は、43,250,501円で、総費用に占める割合は、2.02%となっています。

職員給与費の下水道使用料に対する割合は5.53%で、前年度と比較して0.26ポイント低くなりました。職員1人当たり営業収益は、令和2年度経営指標に比べ約1.3倍となっています。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和2指標
損益勘定職員(人)	6	6	0	—
職員給与費(円)	43,250,501	44,834,772	△ 1,584,271	—
職員1人当たり有収水量(m ³)	839,851	834,283	5,568	—
職員1人当たり営業収益(千円)	149,109	146,189	2,920	115,431
職員1人当たり水洗化人口(人)	8,008	7,988	20	—

※職員及び職員給与費については会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。
令和3年度6名(うち会計年度任用職員1名)、令和2年度6名(うち会計年度任用職員1名)

オ. 下水道使用料・受益者負担金(分担金)の収入状況(税込み)

令和3年度の下水道使用料と受益者負担金(分担金)の収入状況は、次表のとおりです。

下水道使用料の当年度の収納率は、92.25%となり前年度と比較して0.04ポイント減少、過年度分の収納率は、97.88%で前年度と比較して0.74ポイント増加しました。

また、口座振替による入金は、月末振替翌月収納となるため、3月分の口座振替額(55,461,265円)を収入済みとみなすと、実質的には当年度分の収納率は、98.70%となり、前年度と比較して0.15ポイント減少しました。

下水道使用料

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額(円)	増減比(%)
当年度分	調定額(円)	859,572,234	851,580,319	7,991,915	0.94
	収入済額(円)	792,946,906	785,917,746	7,029,160	0.89
	収納率(%)	92.25	92.29	—	—
過年度分	調定額(円)	67,470,687	68,438,570	△967,883	△ 1.41
	収入済額(円)	65,238,866	66,437,146	△1,198,280	△ 1.80
	不納欠損	817,172	48,308	768,864	1,591.59
	収納率(%)	97.88	97.14	—	—

受益者負担金(分担金)の当年度分の収納率は、96.80%となり前年度と比較して0.86ポイント減少、過年度分の収納率は13.93%で前年度と比較して7.50ポイント減少しました。

受益者負担金(分担金)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額(円)	増減比(%)
当年度分	調定額(円)	52,844,900	43,989,500	8,855,400	20.13
	収入済額(円)	51,154,500	42,960,100	8,194,400	19.07
	収納率(%)	96.80	97.66	—	—
過年度分	調定額(円)	5,988,396	7,558,596	△ 1,570,200	△ 20.77
	収入済額(円)	753,900	1,352,500	△ 598,600	△ 44.26
	不納欠損	575,196	1,247,100	△ 671,904	△ 53.88
	収納率(%)	13.93	21.43	—	—

カ. 経営分析比率

収益性を示す総収支比率は101.79%で前年度と比較して3.23ポイントの減少、単年度黒字の目安となる経常収支比率は101.79%で前年度と比較して3.23ポイントの減少、下水道固有の事業に関わる営業収支比率は47.98%で前年度と比較して0.62ポイントの減少となりました。

(単位: %)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和2指標
総収支比率	総収益/総費用×100	101.79	105.02	105.74
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	101.79	105.02	105.80
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	47.98	48.60	66.05

④ 財政状態について

最近2年間の貸借対照表は、④－1表のとおりです。資産合計は、前年度と比較して790,208,834円減少しました。その内訳は、固定資産が764,807,252円減少し、流動資産が25,401,582円減少しました。

また、負債・資本の合計も790,208,834円減少しました。その内訳は、固定負債が641,509,518円減少、流動負債が1,667,979円減少、繰延収益が185,271,131円減少、資本金が121,694,444円増加、剰余金が83,454,650円減少しました。

④－1表

	令和3年度(円)	令和2年度(円)	比較増減(円)	前年度比(%)	構成比率(%)	
	①	②	①－②	①/②	令和3年度	令和2年度
固定資産	34,575,660,709	35,340,467,961	△ 764,807,252	97.84	97.33	97.31
流動資産	949,898,674	975,300,256	△ 25,401,582	97.40	2.67	2.69
資産合計	35,525,559,383	36,315,768,217	△ 790,208,834	97.82	100.00	100.00
固定負債	15,164,099,130	15,805,608,648	△ 641,509,518	95.94	42.69	43.52
流動負債	2,016,635,628	2,018,303,607	△ 1,667,979	99.92	5.68	5.56
繰延収益	15,764,410,494	15,949,681,625	△ 185,271,131	98.84	44.37	43.92
資本金	1,413,051,099	1,291,356,655	121,694,444	109.42	3.98	3.56
剰余金	1,167,363,032	1,250,817,682	△ 83,454,650	93.33	3.28	3.44
負債資本合計	35,525,559,383	36,315,768,217	△ 790,208,834	97.82	100.00	100.00

④－2表は、財務状態を示す指標です。

資産合計に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、97.33%で前年度と比較して0.02ポイント増加しました。資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、42.69%で前年度と比較して0.83ポイント減少しました。総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、51.64%で前年度と比較して0.72ポイント増加しました。資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す固定資産対長期資本比率は、103.18%で前年度と比較して0.14ポイント増加しました。

固定資産への自己資本の投下割合を示す固定比率は、188.48%で前年度と比較して2.63%増加しました。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、47.10%で前年度と比較して1.22ポイント減少しました。

④－2表

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和2指標
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.33	97.31	97.10
固定負債構成比率(%)	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	42.69	43.52	31.68
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.64	50.92	64.09
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.18	103.04	101.39
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	188.48	191.11	151.52
流動比率(%)	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	47.10	48.32	68.47

以上が令和3年度の事業概況であります。

今年度は、水洗化率の向上により有収水量が増加しましたが、降水量などの影響により汚水処理水量が大幅に増加したため、有収率は減少となりました。また、今後ピークを迎える企業債償還や、施設の更新及び管渠の老朽化に伴う布設替費用など、資本的収支の不足額に対する補てん財源の確保が重要な課題となっており、今後も不明水対策や水洗化率の向上を図り、引き続き、経営状況の改善と将来収支の均衡維持及び財政運営の健全化に努めてまいります。